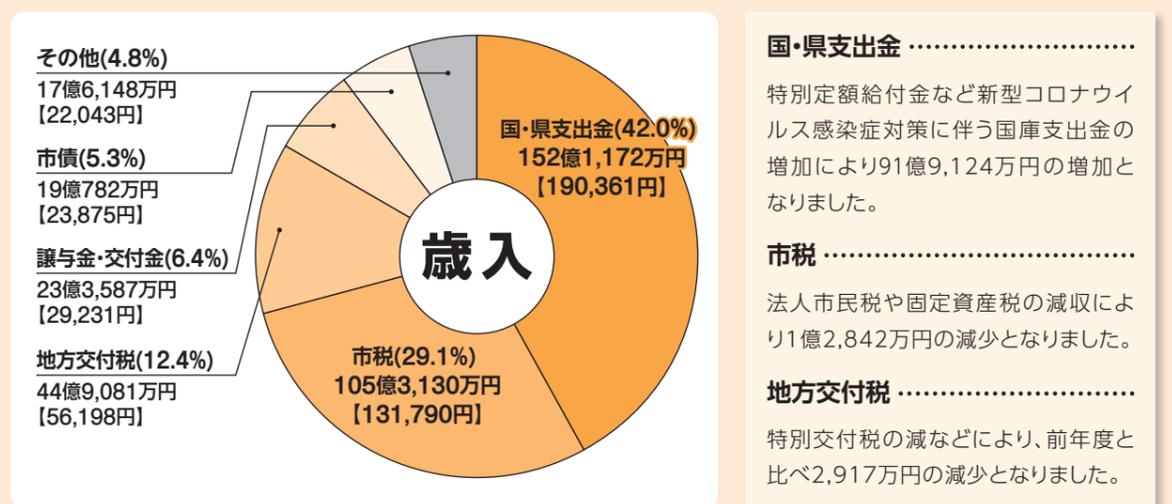


令和2年度 決算報告

令和2年度の決算がまとまりました。
 決算は、自治体の予算執行や財政運営を明らかにするものです。
 市民の皆さんから頂いた大切な税金や国・県支出金などの収入がどのくらいあって、どのように使われたのかをお知らせします。

一般会計 令和2年度における歳入歳出差引額は16.4億円の黒字となりました。
 歳入は、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の増加により前年度と比較して84.8億円増の362.4億円となりました。
 歳出は、選挙費の減少による総務費の減や橋りょう新設事業の減少による土木費の減があったものの、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策による民生費の増がこれらの減少要因を大きく上回り、歳出規模は前年度と比較して77.7億円増の346億円となりました。

歳入総額 362億3,900万円【453,498円】 前年度と比べ84億7,942万円(30.5%)の増

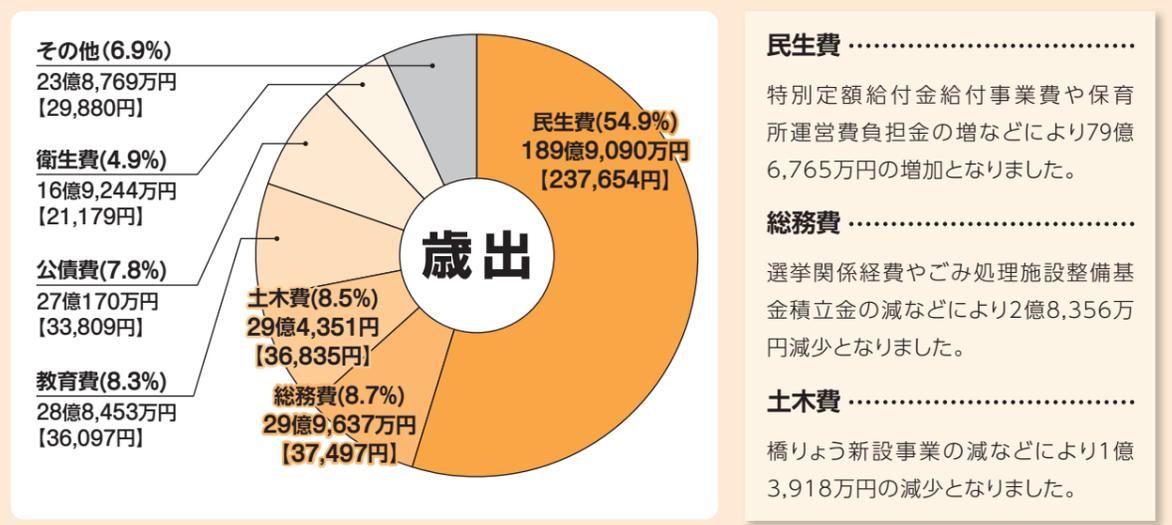


国・県支出金
 特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の増加により91億9,124万円の増加となりました。

市税
 法人市民税や固定資産税の減収により1億2,842万円の減少となりました。

地方交付税
 特別交付税の減などにより、前年度と比べ2,917万円の減少となりました。

歳出総額 345億9,714万円【432,951円】 前年度と比べ77億6,974万円(29%)の増



民生費
 特別定額給付金給付事業費や保育所運営費負担金の増などにより79億6,765万円の増加となりました。

総務費
 選挙関係経費やごみ処理施設整備基金積立金の減などにより2億8,356万円減少となりました。

土木費
 橋りょう新設事業の減などにより1億3,918万円の減少となりました。

※【 】内の数値は、市民1人当たりの額です。
 歳入から歳出を引いた16億4,187万円は令和3年度に繰り越しました。

令和2年度に取り組んだ主な事業

※新型コロナウイルス感染症対策における事業は10ページに掲載

- ★ **民生費**
- 保育事業 18億5,676万円
 - 生活保護事業 14億4,012万円
 - 障害者自立支援給付事業 14億円
 - 児童手当等支給事業 13億6,838万円
 - 放課後児童対策事業 2億3,982万円
 - 障害児通所給付事業 2億2,334万円
 - 子ども医療費支給事業 2億103万円

- ★ **土木費**
- 出水対策事業 2億3,825万円
 - JR行田駅前広場周辺再整備事業 1億50万円
 - 橋りょう維持補修事業 5,814万円
 - 市営住宅改修事業 2,622万円
 - 公園施設長寿命化事業 1,581万円

- ★ **衛生費**
- 環境衛生事業 7億3,414万円
 - 感染症予防事業 2億947万円
 - 母子保健事業 5,447万円
 - 救急医療体制等整備事業 3,102万円

- ★ **総務費**
- 循環バス運行事業 1億1,114万円
 - 本庁舎空調設備更新事業 1億1,033万円
 - 生活路線バス支援事業 2,249万円
 - 男女共同参画推進センター施設改修事業 2,057万円
 - デマンドタクシー事業 1,957万円

- ★ **教育費**
- 小学校屋内運動場非構造部材耐震改修事業 1億4,421万円
 - 学校ICT活用推進事業 1億2,019万円
 - 産業文化会館空調設備更新事業 5,128万円
 - 学力向上支援事業 4,657万円
 - 富士見公園庭球場改修事業 4,593万円

- ★ **その他**
- 企業立地促進事業 1億6,040万円
 - 行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクト 8,537万円
※観光協会を民営化し、地域資源を生かした観光コンテンツの開発などによる観光地域づくりを目指す取り組み
 - 農道及び農業用排水路整備事業 7,733万円
 - 消防車両整備事業 7,572万円



JR行田駅前広場周辺再整備事業 学力向上支援事業 富士見公園庭球場改修事業 観光物産館「ぶらっとぎょうだ」の改修事業

特別会計 歳入歳出決算額

特別会計は、特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

会計名	歳入決算額		歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
	うち一般会計からの繰入金				
国民健康保険事業	81億1,021万円	5億3,000万円	78億9,587万円	—	2億1,434万円
交通災害共済事業	3,943万円	—	1,481万円	—	2,462万円
介護保険事業	69億268万円	9億4,375万円	64億6,708万円	—	4億3,560万円
後期高齢者医療事業	9億9,878万円	2億1,603万円	9億5,039万円	—	4,839万円

※実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる財源を控除した実質的な翌年度への繰越額です。